

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名【新】老人福祉施設等整備調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111(内3473)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,919 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,919	0	0	0	0	0	0	0	9,919
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

これまで、高齢者人口の増加に伴い、介護・支援を必要とする高齢者の多様な居場所づくりのため、岐阜県高齢者安心計画に基づく施設整備を進めてきたところであり、また、民間事業者主体による有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の整備も進んできた。一方、2040年頃には高齢者人口は減少に転じる予想であり、多種多様な施設の競合や、施設介護と在宅介護のバランスの変化など多様な需要が生じることが想定される。そのため、今後の人口推移や施設需要などをふまえた老人福祉施設等の必要とされる供給量等を調査し、今後の施設整備計画や施策検討に活用する必要がある。

(2) 事業内容

高齢者人口がピークを迎える2040年頃までの県内の高齢者数について、既存の推計データ等から要介護度別等の推移を圏域別に算出し、老人福祉施設等の需要量を推計し、適切な整備数等について調査・分析する。また、既存施設に対して、2040年頃までの業務継続の計画についてアンケート等でその展望を把握しつつ、継続運営に必要な支援要望等を調査し、必要な施策の検討に資する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10／10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	8,678	調査委託
報償費	846	教授等謝金
旅費	349	費用弁償、業務旅費
需用費	46	消耗品費、会議費
合計	9,919	

決定額の考え方

--

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第9期岐阜県高齢者安心計画

(2) 国・他県の状況

岐阜県独自の事業である。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

圏域ごとの施設の需要等を調査するため、県が主体となって事業を実施する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

老人福祉施設等の需要等を調査・分析することにより、今後の施設整備補助金等の支援策のあり方等、施策検討に活用する。

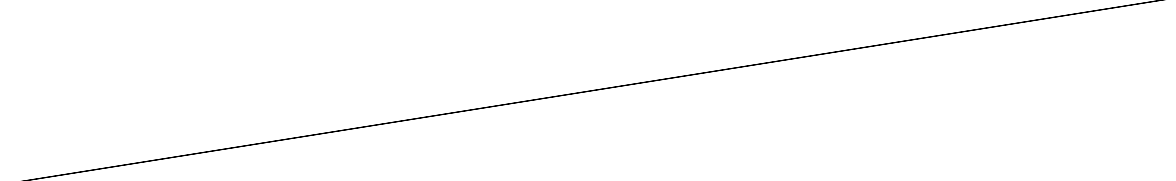
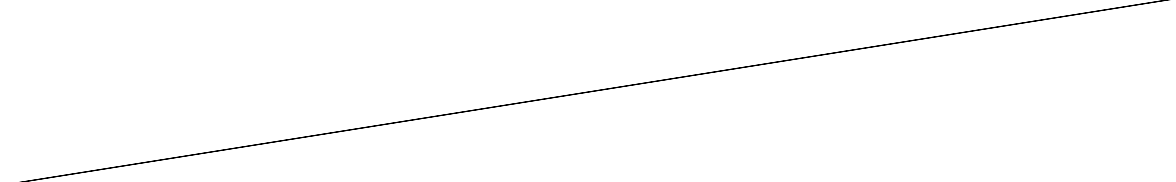
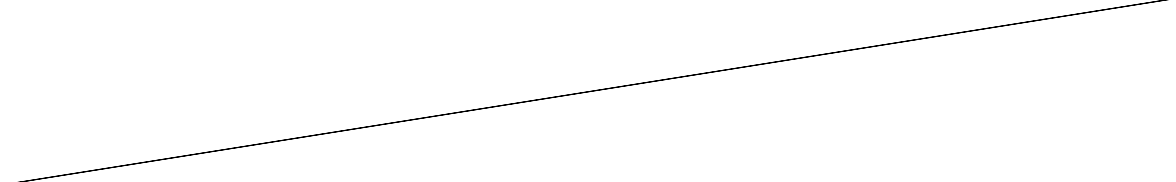
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

今後の施策検討に向けた単年度事業としての調査であるため、指標の設定は不可

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

高齢者人口がピークを迎えると想定される2040年頃に向けて、高齢者の多様な施設需要の変化等を踏まえた、中長期的かつ広域的な視点での施設整備のための推計が必要である。

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

調査業務に精通した業者への委託や高齢者施設等への事前ヒアリングを通じた効率的な調査を行う。

(今後の課題)

- 施設整備計画について、調査結果を踏まえ、中長期的かつ広域的な視点で市町村等と調整や協議を行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【○○課】